



尾瀬の郷 片品村

人口ビジョン

平成 27 年 12 月
片品村

目次

第1章 尾瀬の郷 片品村人口ビジョンの概要

- (1) 人口ビジョンの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 人口ビジョンの対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 人口の分析

- (1) 人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 年齢3区分別人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (3) 人口ピラミッド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (4) 社会増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5～7
- (5) 自然増減・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (6) 人口推移のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

第3章 片品村の今後の人口推移について（将来の展望）

- (1) 将来人口シミュレーション比較・・・・・・・・・・・・・・ 9～10
- (2) 将来人口の展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

（参考資料）

- (1) 村内の産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料-1～3
- (2) 農業の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料-4
- (3) 観光客と宿泊施設の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料-5

第1章 尾瀬の郷 片品村人口ビジョンの概要

(1) 人口ビジョンの位置づけ

「尾瀬の郷片品村人口ビジョン」は、本村における人口の現状を分析し、村民が人口に関する現状・課題を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。この人口ビジョンは、「片品村むら・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標と基本的方向の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎資料として位置づけるものとする。

(2) 人口ビジョンの対象期間

長期的な展望を行うため、人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間（平成72年・2060年）とする。また、国の方針や社会経済の変化などにより人口に大きな影響があった場合は適時見直しを行う。

○参考資料

- ・総務省統計局「国勢調査」
- ・厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」
- ・農林水産省「農林業センサス・農林水産統計年報・生産農業所得統計」
- ・環境省「尾瀬国立公園入山者数」
- ・群馬県統計課「市町村民経済生産・移動人口調査」
- ・片品村観光協会より提供された統計データ
- ・まち・ひと・しごと創生本部から提供された統計データ「地域経済分析システム他」

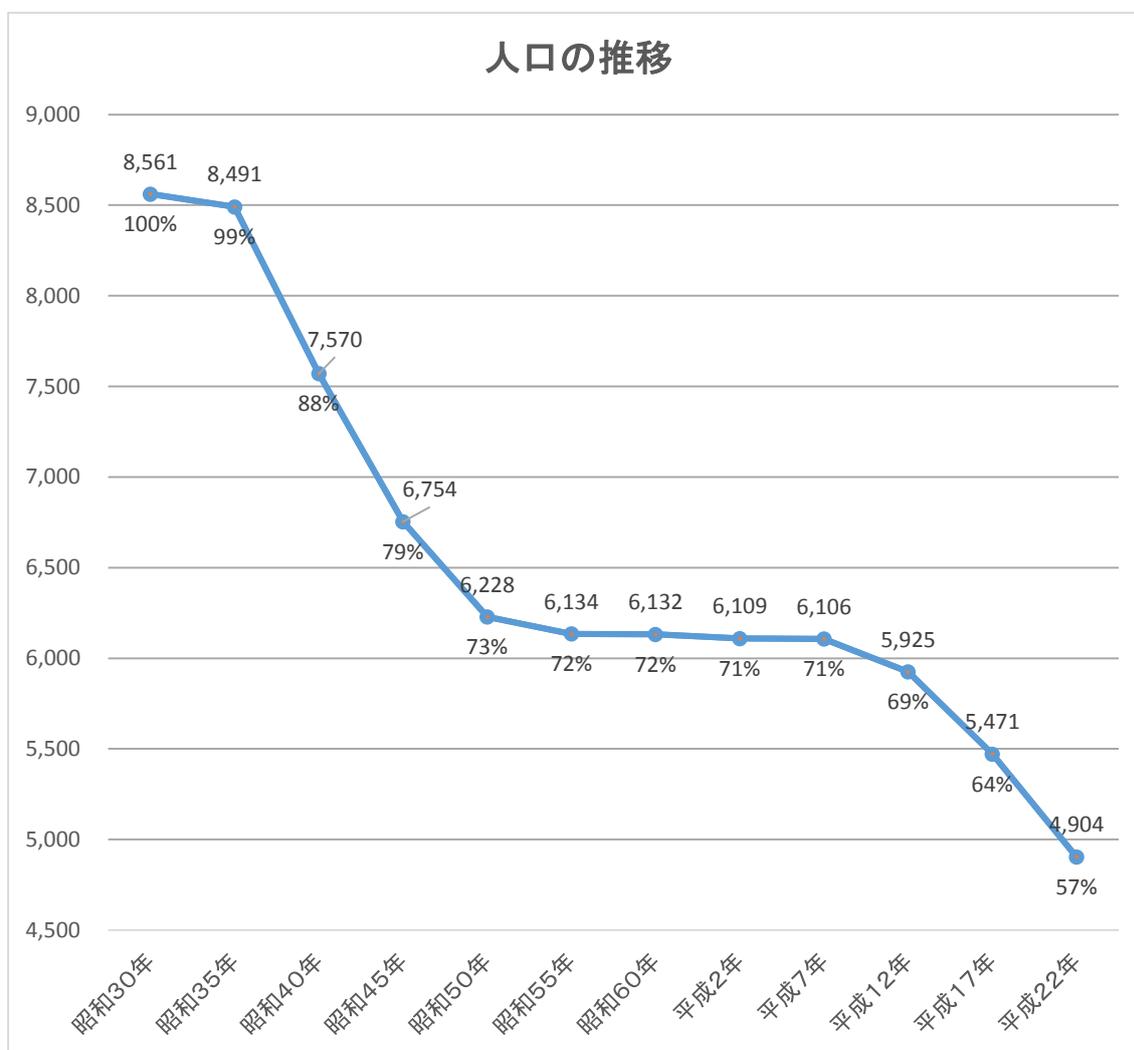
第2章 人口の分析

(1) 人口の推移

本村の人口は昭和30年の8,561人をピークに減少傾向が続き、昭和55年から平成7年までは6,100人台を維持していた。年少人口と高齢人口が逆転した平成7年を境に人口の減少が加速し、直近の国勢調査（平成22年）では4,904人である。

平成7年から平成22年までの人口増加率は、97%（平成7年→平成12年）、92%（平成12年→平成17年）、89%（平成17年→平成22年）と年々人口の減少のスピードが加速している。

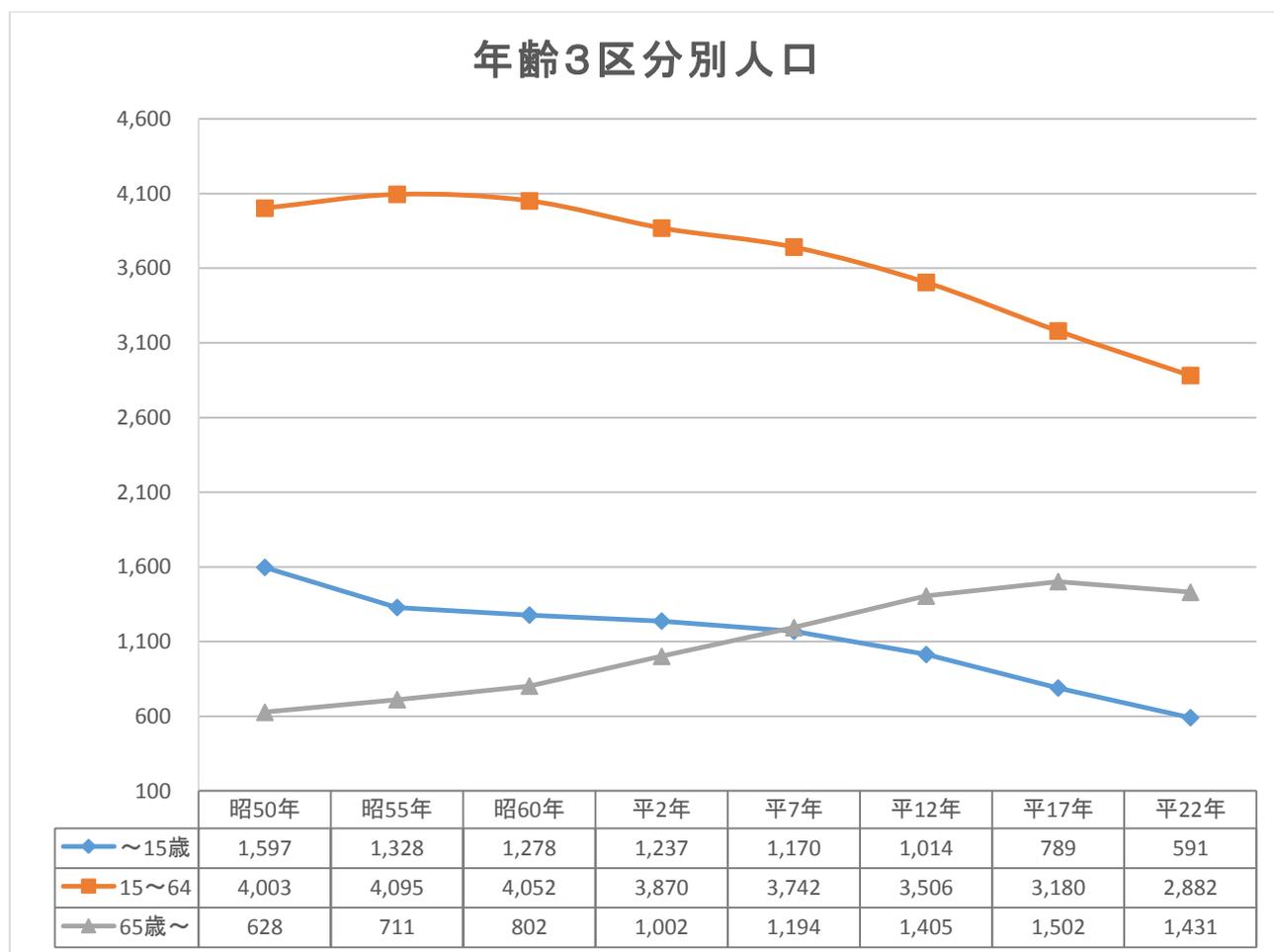
観光客が大幅に減少した平成7年以降に人口減少傾向に転じており、人口対策では観光振興が重要な鍵となる。（参考資料－5 図「観光客と宿泊施設の推移」）。



(出典：国勢調査)

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分人口を比較すると、昭和50年より15歳以下人口の減少と65歳以上の増加が進み、少子化および高齢化が同時進行している。未来を担う年少人口は、昭和50年から平成22年の35年で1,000人以上が減少しており、昭和50年の年少人口を100%とした場合、平成22年の人口は37%となっている。65歳以上の高齢人口は昭和50年に比べ228%の増加となっている。

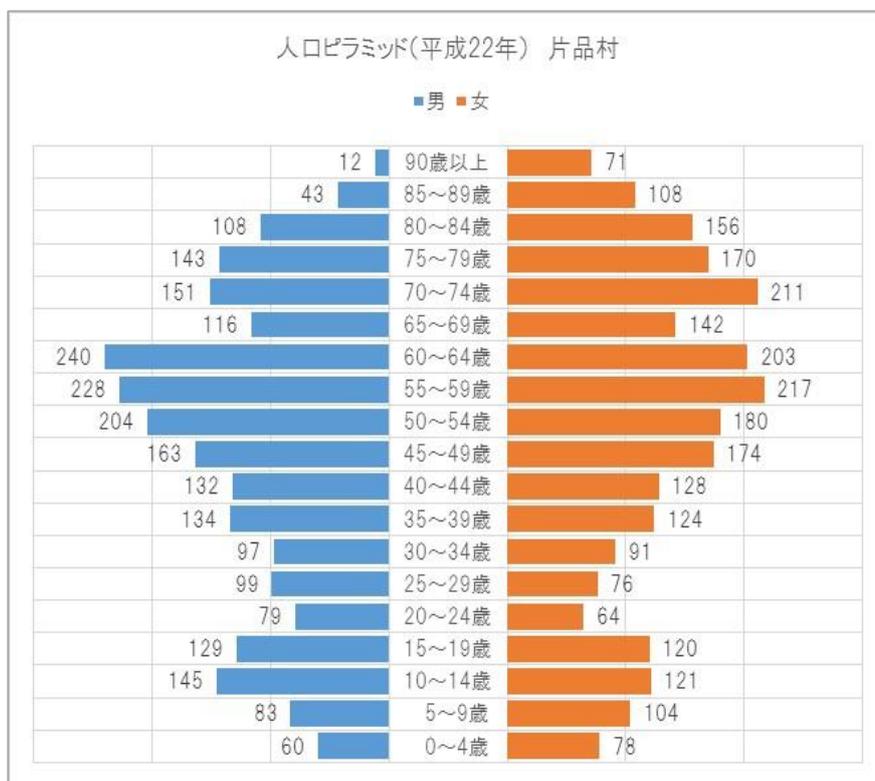
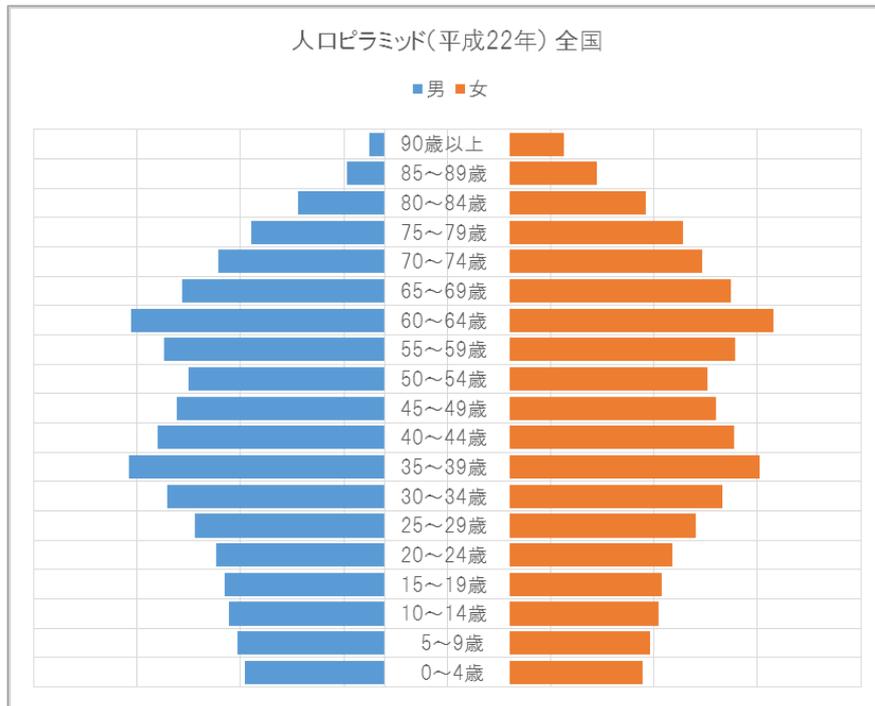


(出典：国勢調査)

比率	昭50年	昭55年	昭60年	平2年	平7年	平12年	平17年	平22年
~15歳	100%	83%	80%	77%	73%	63%	49%	37%
15~64	100%	102%	101%	97%	93%	88%	79%	72%
65歳~	100%	113%	128%	160%	190%	224%	239%	228%

(3) 人口ピラミッド

全国と本村の人口ピラミッドを比較すると、20歳から44歳までの人口が少ない状況が確認できる。これら子育て世代の絶対数の減少は、子どもの出生数の減少につながる。このまま現状の傾向が続くと、より一層、少子化が進むことが予測される。

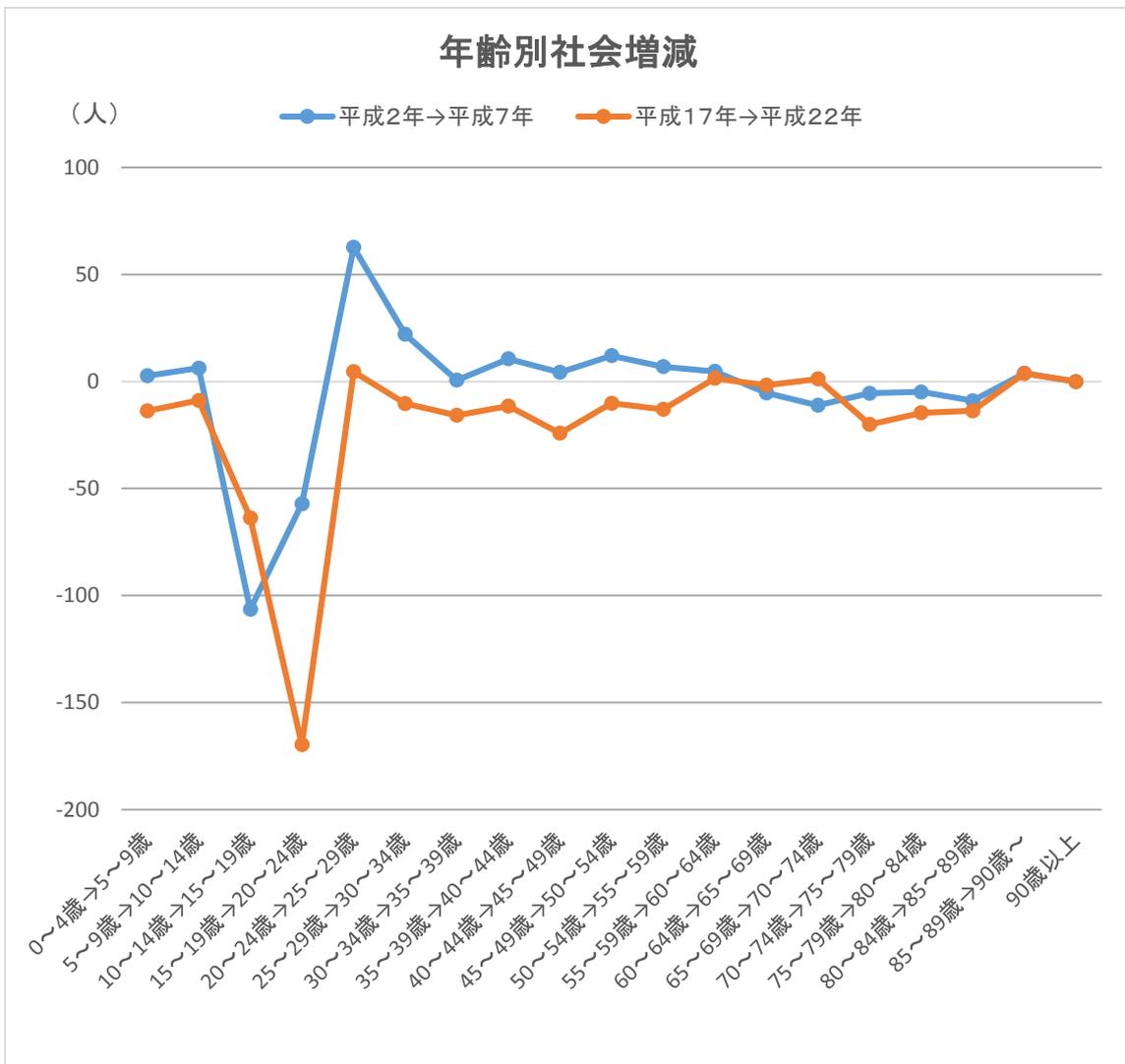


(出典：国勢調査)

(4) 社会増減

人口減少は15～24歳における社会増減が大きく影響している。人口が比較的安定していた平成2年から平成7年と、人口が急激に減少を始めた平成17年から平成22年の年齢別社会増減を比較すると、両期間ともに、15～19歳（高校入学時）から村外への人口転出が始まる。20～24歳（専門学校や大学入学時）にはさらに転出が増加するが、平成2年から平成7年の期間は、25～29歳（大学等卒業後）及び30～34歳（一時村外就職者等）の一定の人数が、村内へ戻ってきており、転出と転入のバランスが一定程度均衡している。

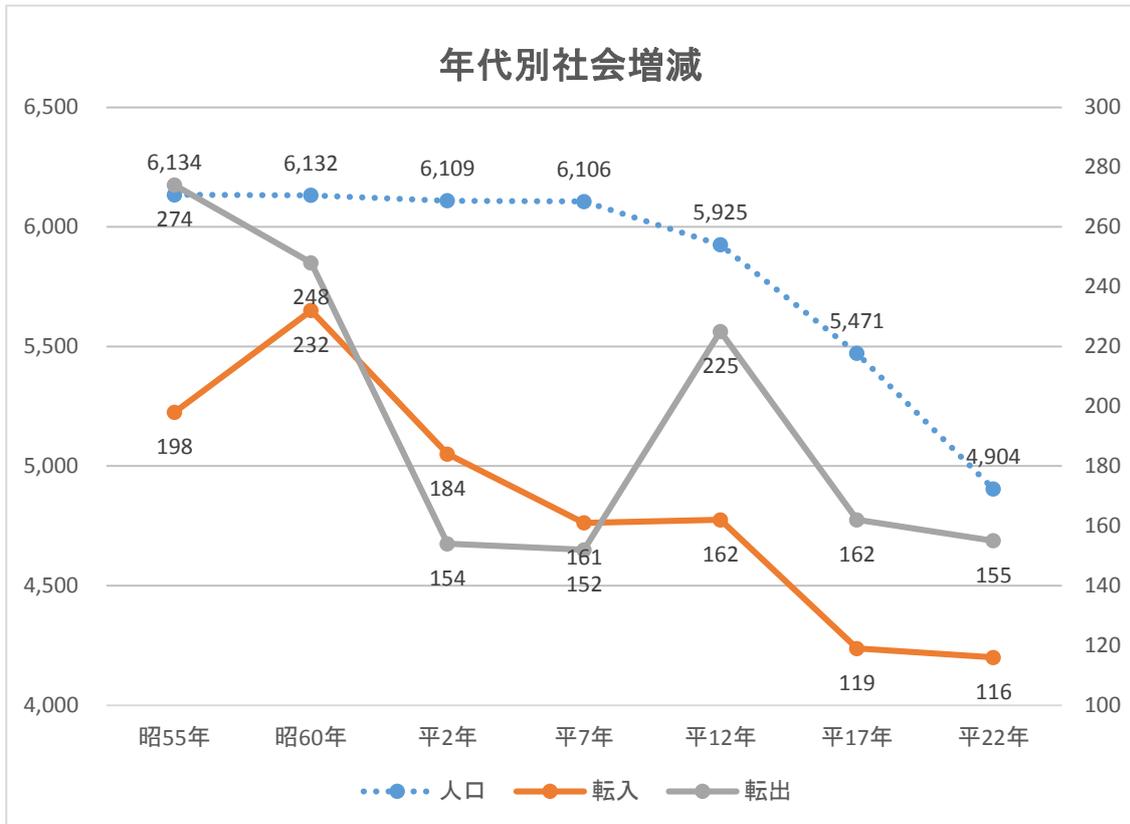
ところが、平成17年以降は高校卒業後の世代の転出が増加する一方、20代以降の転入が増加せず、人口の減少に拍車がかかっている。転入者の減少の要因としては、観光業等の不振による村内雇用環境の悪化が大きいと考えられる。村内へ戻る若者が減り、その結果、産業の停滞という悪循環が続いているものと考えられる。



(出典：国勢調査)

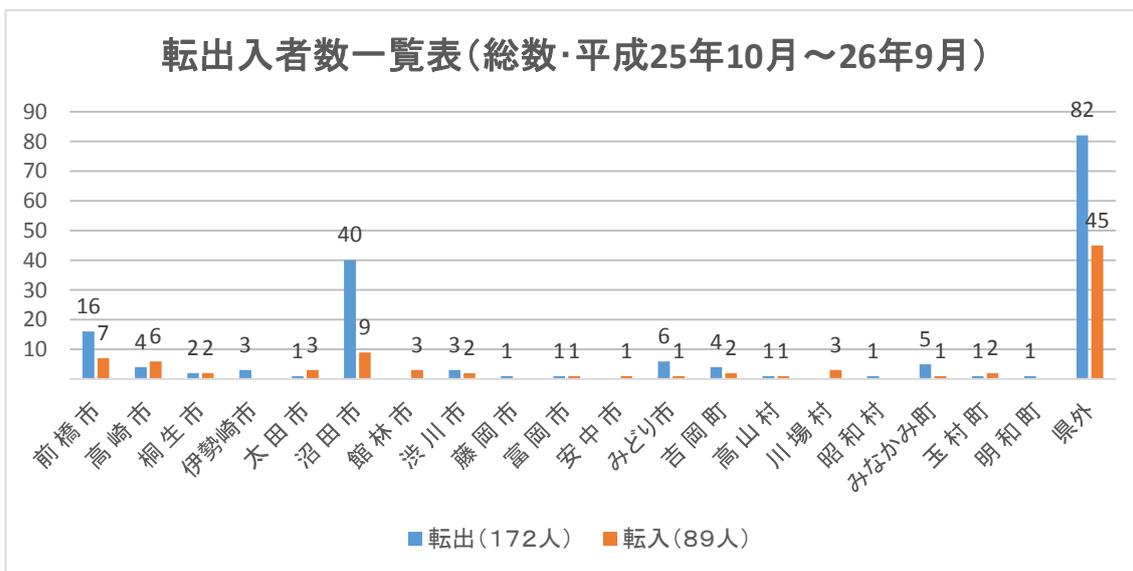
※近隣自治体の高等学校については、沼田市利根町1校、沼田市内3校、みなかみ町1校の計5校が存在。群馬県内には私立高校14校があり、公立高校については、平成19年より全県一区化され、県内すべての高校に志願することが可能になっている。

年代別社会増減を比較すると、平成2年から平成7年までは転入が転出を上回っている。当該時期は、スキー場の入込客数が年間155万人以上に登るなど、宿泊業などのサービス業が活況だった時期である。（参考資料－5「観光客と宿泊施設の推移」）



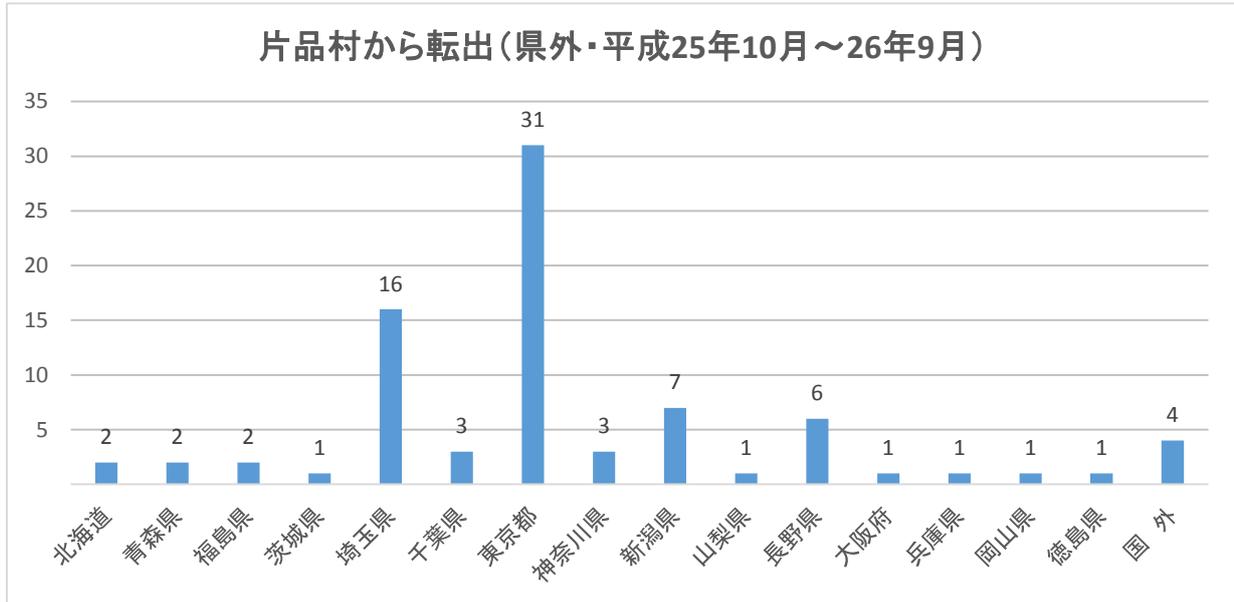
（出典：住民課）

直近の移動人口調査では、転出172人・転入89人と大幅な転出超過（△83人）となっている。県外への転出が最も多く、県内では隣接する沼田市、次いで前橋市への転出が多くなっている。

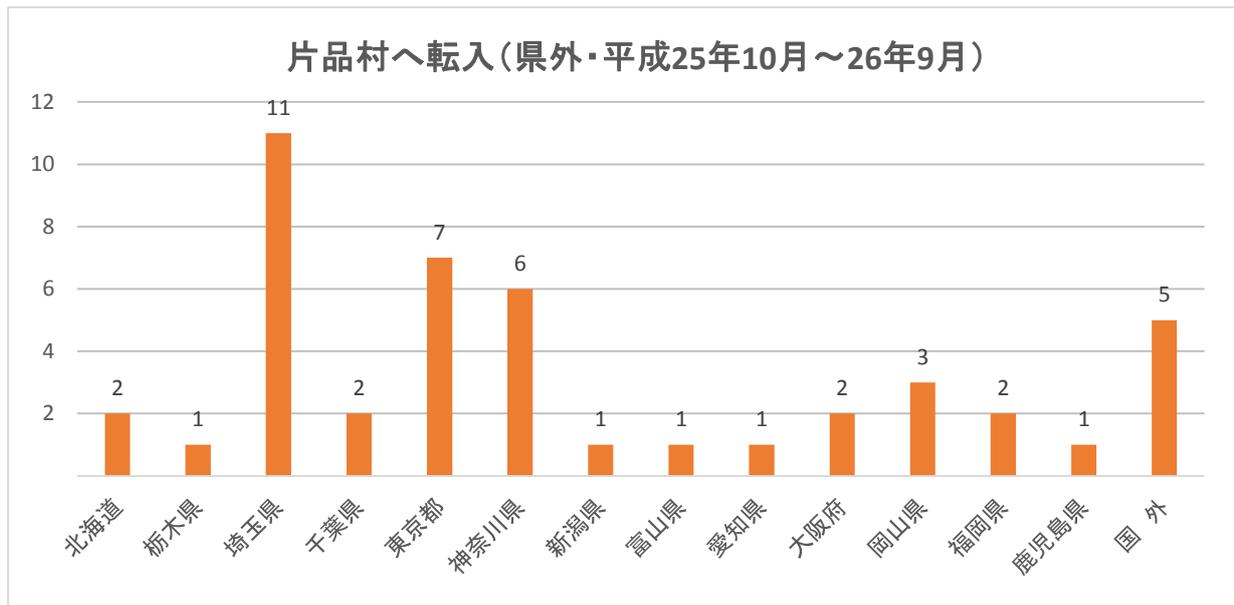


（出典：群馬県移動人口調査）

県外への転出は総数 82 人であり、東京都、埼玉県、新潟県へ転出が順に多い。県外からの転入は 45 人で、埼玉県、東京都、神奈川県となっている。



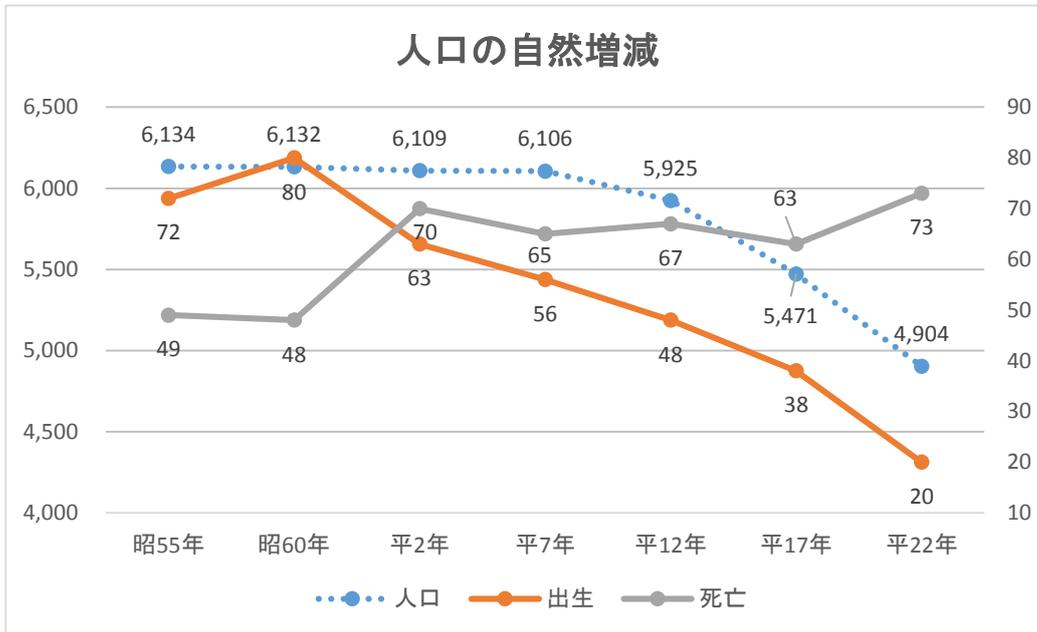
(出典：群馬県移動人口調査)



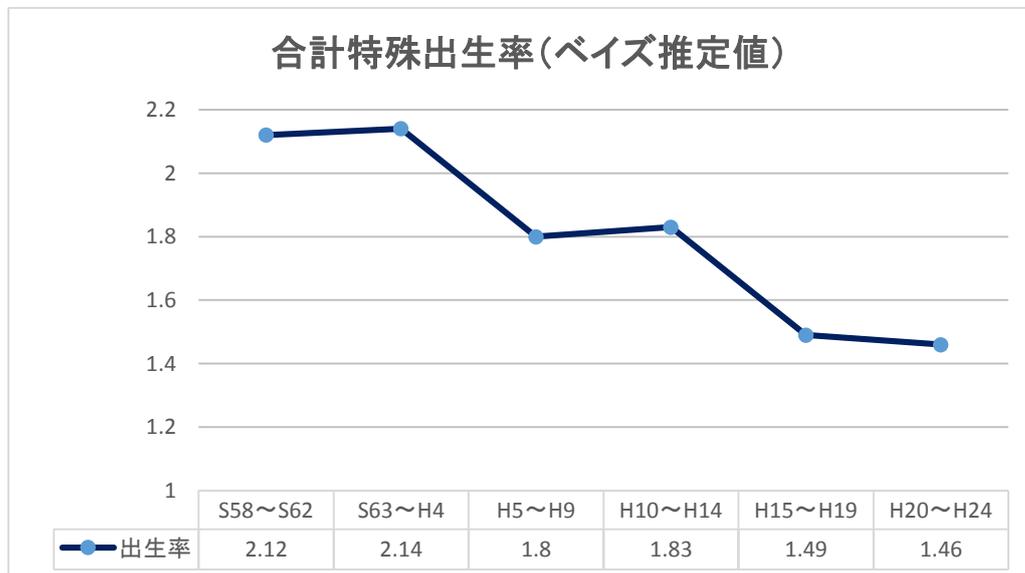
(出典：群馬県移動人口調査)

(5) 自然増減

出生数と死亡数が逆転したのが平成2年であり、出生数については、昭和60年の80人から平成22年では20人と約75%の減少となっている。



(出典：住民課)



(出典：人口動態保健所・市区町村別統計)

(6) 人口推移のまとめ

本村の人口は、昭和30年の8,561人をピークに、平成22年時点ではピーク時の57%である4,904人となっている。平成7年以降、観光業を中心とした経済状況・雇用環境の悪化による若者の転出超過が続き、若者の人口の減少が顕著となり村内全体の人口減少が加速している。また、20歳から39歳の子育て世代の減少とあいまって、全国的な未婚化・晩婚化による出生率の低下が少子化に拍車をかけている

第3章 片品村の今後の人口推移について（将来の展望）

（1）将来人口シミュレーション比較

将来人口の推計にあたっては、コーホート要因法に基づき、下記AからDまでのシミュレーションパターンを算出し比較した。

本村においては、あらゆる手段を講じた下記AからDの全てのシミュレーションにおいて人口減少を食い止めることはできない。しかし、各種の取り組みや対策を講じることで人口減少に歯止めをかけることは可能である。

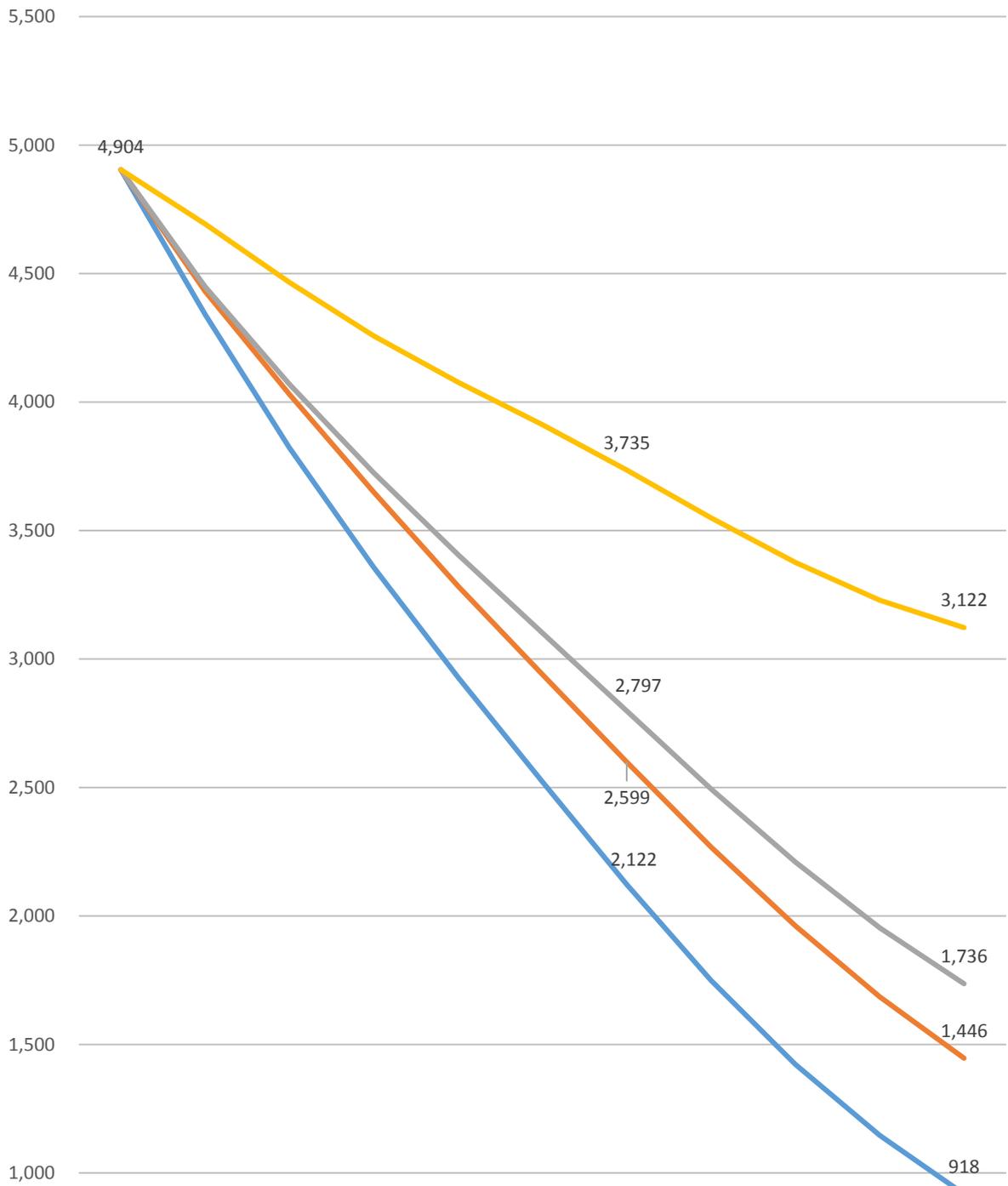
シミュレーションAは、現状維持もしくは人口減少に対して策を講じない結果、2060年には人口は1,000人以下になる結果となる。

移動人口をゼロにしたシミュレーションDでは、一定程度の人口の維持が可能となるが、人口移動をゼロにする必要があるため、実現の可能性は極めて低い。

パターン	推計方法
A	国勢調査の人口とコーホート要因法により純移動（転出入）率を変化させない場合。（現在の状況がそのまま進んだ場合）
B	パターンAをベースに、純移動率を27～32年にかけて縮小させ、その後はその数値で推移。（国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠）
C	パターンBをベースに、平成42年までに人口を長期的に一定に保てる水準（出生率2.1）まで上昇させた場合。
D	パターンCをベースに、人口移動をゼロ（人口封鎖）にした場合。

※「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、「コーホート要因法」とは、各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（社会増減）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

人口シミュレーション比較



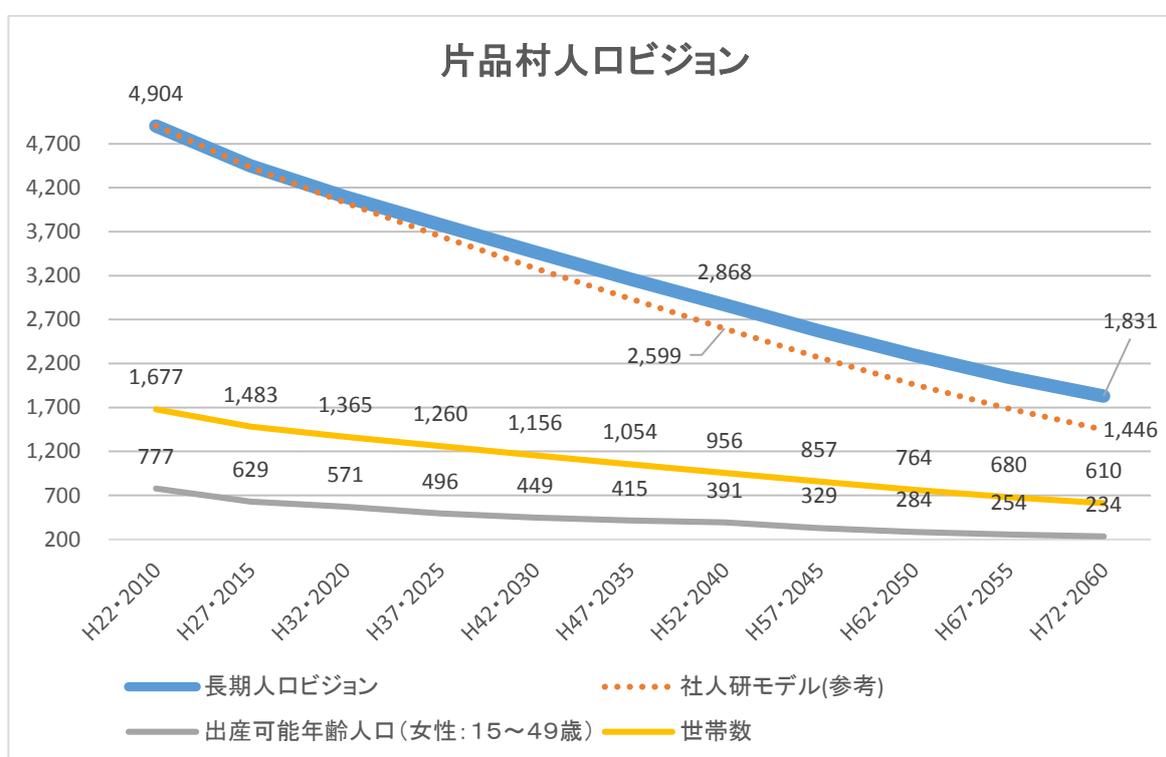
	H22・ 2010	H27・ 2015	H32・ 2020	H37・ 2025	H42・ 2030	H47・ 2035	H52・ 2040	H57・ 2045	H62・ 2050	H67・ 2055	H72・ 2060
— A	4,904	4,341	3,822	3,357	2,927	2,521	2,122	1,749	1,422	1,146	918
— B	4,904	4,431	4,030	3,649	3,283	2,939	2,599	2,268	1,961	1,685	1,446
— C	4,904	4,449	4,069	3,724	3,405	3,101	2,797	2,494	2,210	1,954	1,736
— D	4,904	4,693	4,465	4,257	4,076	3,911	3,735	3,549	3,376	3,229	3,122

(2) 将来人口の展望

人口推移、人口分析及び将来人口シミュレーション比較を踏まえたうえで、片品村の総人口の長期目標は、下表のとおりとし、

- ・ 2040年（平成52年）2,800人以上
- ・ 2060年（平成72年）1,800人以上 とする。

長期目標を実現するためには、人口増減を左右する合計特殊出生率と純移動率（社会増減）の改善が前提となり、目標値を設定する。



年齢3区分別片品村人口ビジョン（人）

	H22-2010	H27-2015	H32-2020	H37-2025	H42-2030	H47-2035	H52-2040	H57-2045	H62-2050	H67-2055	H72-2060
0~14歳	591	439	365	345	334	331	330	308	273	232	204
15~64歳	2,882	2,487	2,146	1,859	1,617	1,433	1,266	1,168	1,086	1,023	887
65歳以上	1,431	1,523	1,585	1,575	1,516	1,399	1,272	1,094	933	787	740

①合計特殊出生率の向上

合計特殊出生率は群馬県の数値（案）を目標とする。現在の本村の出生率1.46から2.07への改善を目指す。

出生率の向上のためには、現在実施中の施策のほか、時代のニーズにあった結婚、出産の希望をかなえる、多様な取り組みを行う必要がある。

目標年	H27/2015	H32/2020	H37/2025	H42/2030	H47/2035	H52/2040	以降
出生率	1.47	1.57	1.74	1.89	1.98	2.07	2.07

②純移動率（社会増減）の向上

本村においては、県内の他市町村に比べ人口の増減に対する社会増減の影響が高い。転出超過の状況を改善するためには、若者、特に25～29歳の転入を増加させることが重要である。15～24歳の転出者が、人口減少対策としての各種取り組みの結果により相当数戻ってくるものと仮定し、20～24歳→25～29歳の純移動率を、男性は現在の+0.11586から+0.5に、女性は-0.06188から+0.5へ改善させることを目指す。

純移動率を改善させるためには、進学のための村外転出者を再び村に戻ってきってもらうこと（Uターン）、村外からの移住・定住を促進させる必要があることから、産業振興、若者の雇用環境の強化、子育て・教育環境の充実など、広範に及ぶ取り組みを行うことが必要である。

社会増減の推移

社人研モデル(参考)	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
25歳～29歳	+5	+5	+5	+4	+4	+4	+3	+3	+2	+2



長期人口ビジョン	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
25歳～29歳	+5	+78	+71	+48	+33	+31	+29	+28	+29	+28

自然増減と社会増減の影響度（将来）

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増の影響度 (2040年)	1		吉岡町、川場村、 太田市	榛東村、昭和村、伊勢崎市、高崎市	板倉町		8 (22.9%)
	2		上野村、みどり市	明和町、千代田町、邑楽町、前橋市、 安中市、藤岡市、館林市、富岡市			10 (28.6%)
	3		嬭恋村	沼田市、桐生市、渋川市、大泉町、東 吾妻町、高山村、草津町、中之条町	甘楽町、玉村町		11 (31.4%)
	4			神流町	みなかみ町		2 (5.7%)
	5		長野原町	片品村、下仁田町、南牧村			4 (11.4%)
	総計		7 (20%)	24 (68.6%)	4 (11.4%)		35 (100%)

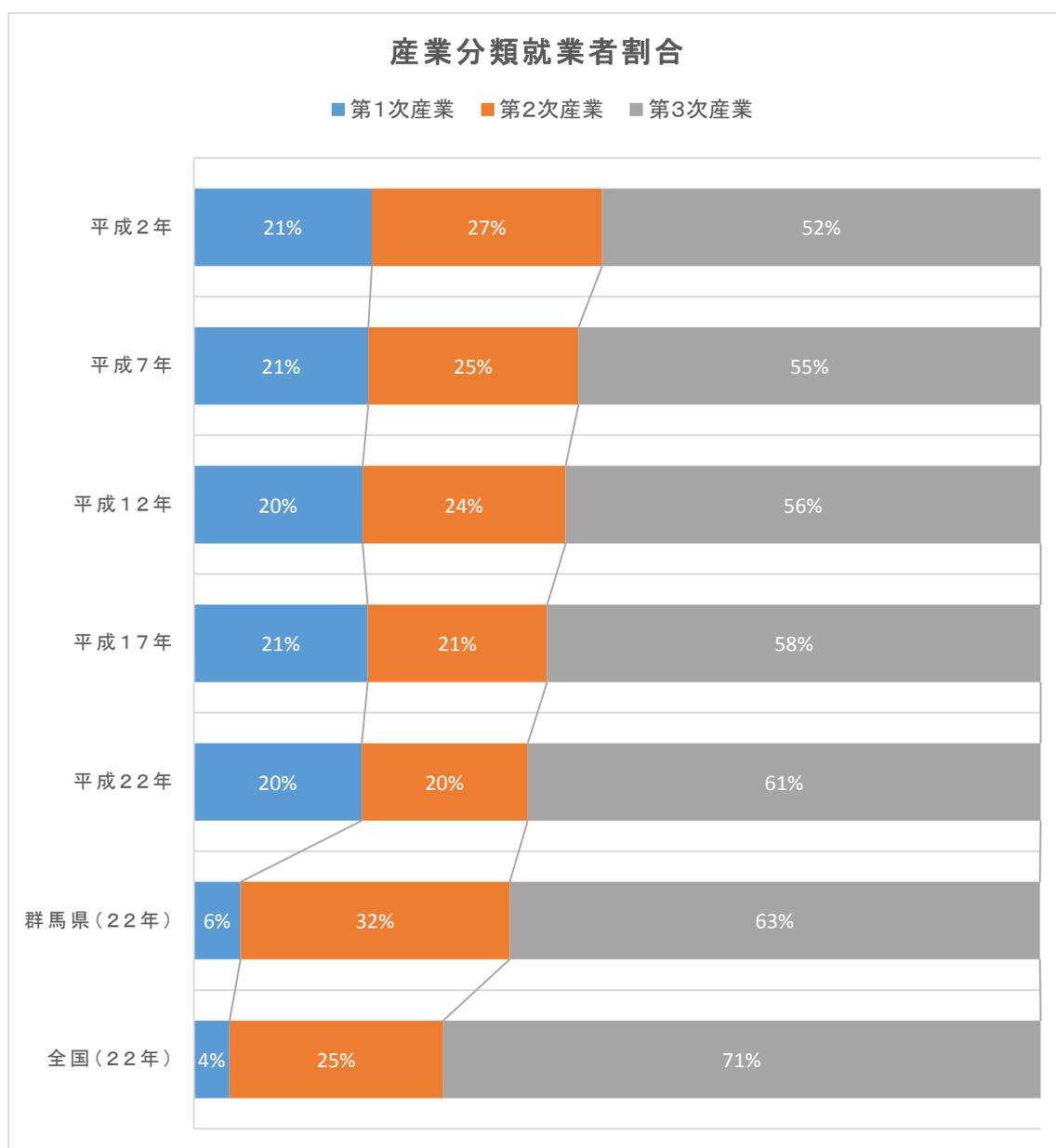
(出典：地域経済分析システム)

(参考資料)

本村の産業に関する各種データを分析し、尾瀬の郷片品村人口ビジョンおよび片品村むら・ひと・しごと創生総合戦略の補足資料とする。

(1) 村内の産業

本村の産業構造は、就業者割合を比較しても全国及び群馬県と比べて第1次産業の就業者割合が高い。主に高地を活かした高原野菜を主力とした農業としての第1次産業と、時計、精密機械、食肉加工、野菜漬物製造及びミネラルウォーター製造などの第2次産業、スポーツ合宿やスキー及び尾瀬などの観光資源を活用した観光業をメインとした第3次産業から構成されている。



(出典：国勢調査)

第一次産業：農業、林業、漁業 など

第二次産業：鉱業、建設業、製造業 など

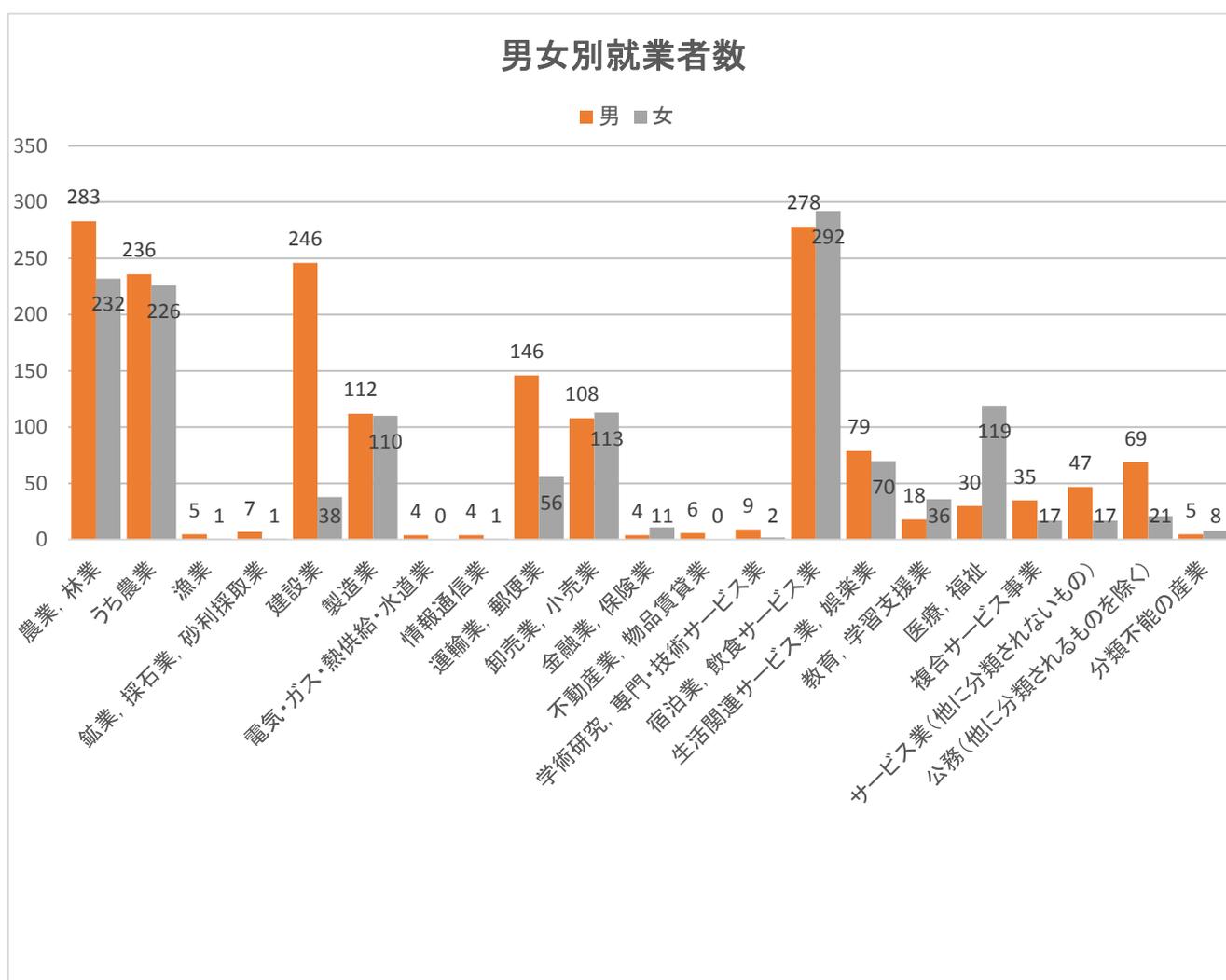
第三次産業：電気・水道、運輸・通信、小売業、飲食店、サービス業 など

※分類不能については、数値より除外し表記しない。

男女別就業者数については、男性の上位3位は、宿泊業・飲食サービス業が278人、建設業が246人、農業が236人である。女性の上位3つは、宿泊業・飲食サービス業が292人、農業が226人、医療、福祉が119人である。

男女総合計は2,640人で、宿泊業・飲食サービス業への従事者(571人)が最も多く、次いで農業従事者(462人)、建設業(284人)となる。

なお、村外に働きに出ている人は400人で、370人が村外から村内に働きに来ている。

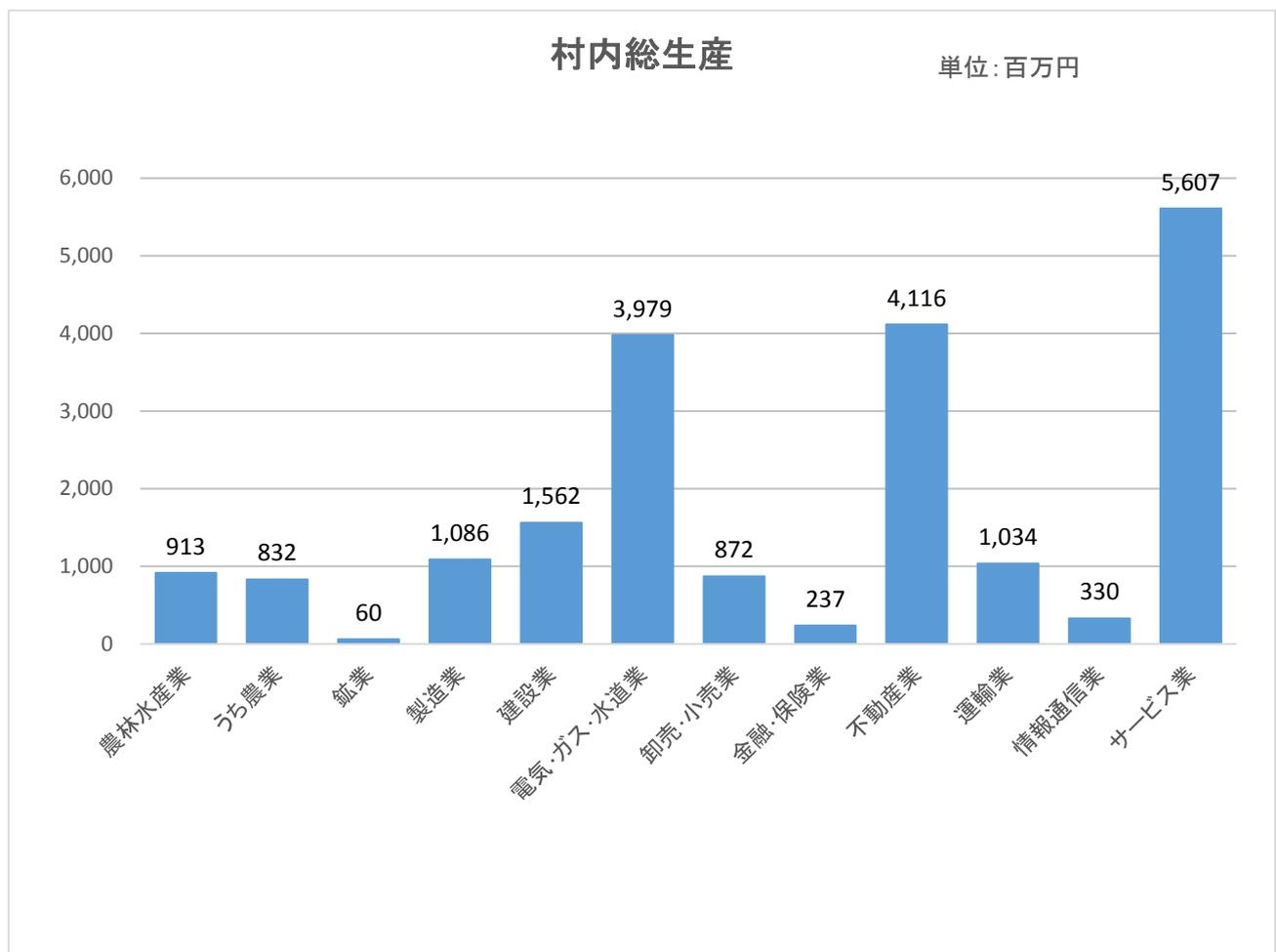


(出典：国勢調査)

群馬県市町村民経済計算による平成24年の村内総生産は、19,797百万円である（政府サービス等を除く）。就業者が最も多いサービス業（スキー場や宿泊業を含む）が5,607百万円と、産業全体の28%を占めている。

農林水産業は、総生産は913百万円、構成比は3.9%と、産業全体における金額は低いものの、自家消費のための生産などは含まれていないため、実際の数値は高くなるものと推定される。

また、不動産業が多い理由としては、総生産の計算では帰属家賃を含んでいるためと想定される。電気・ガス・水道業の数値については、村内に7つの水力発電所が影響しているものと考えられる。



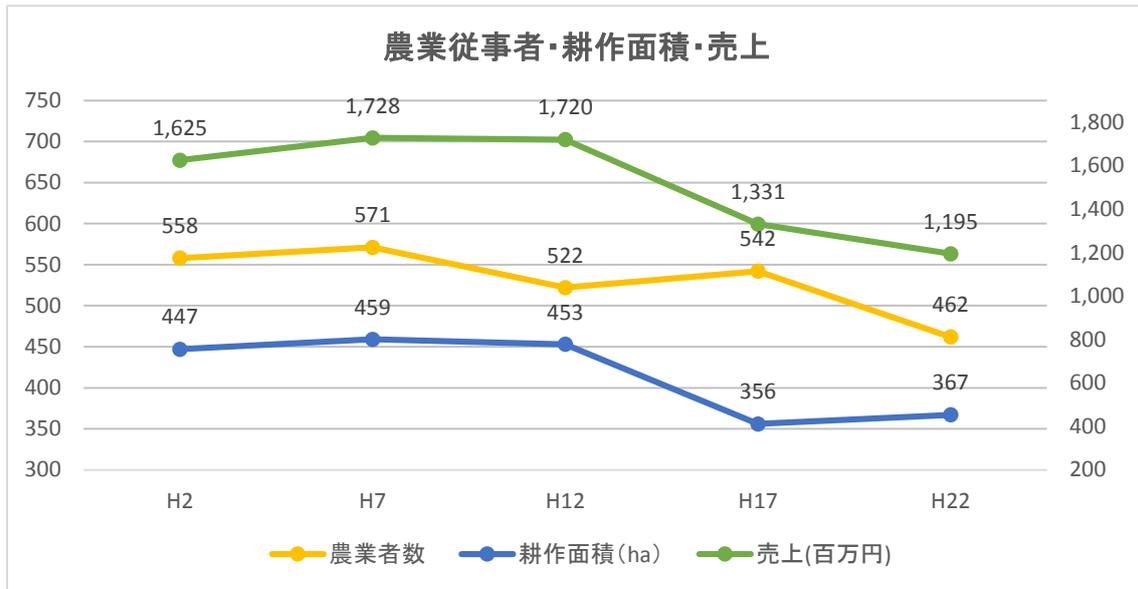
（出典：群馬県市町村民経済計算）

※付加価値、帰属家賃を含む。

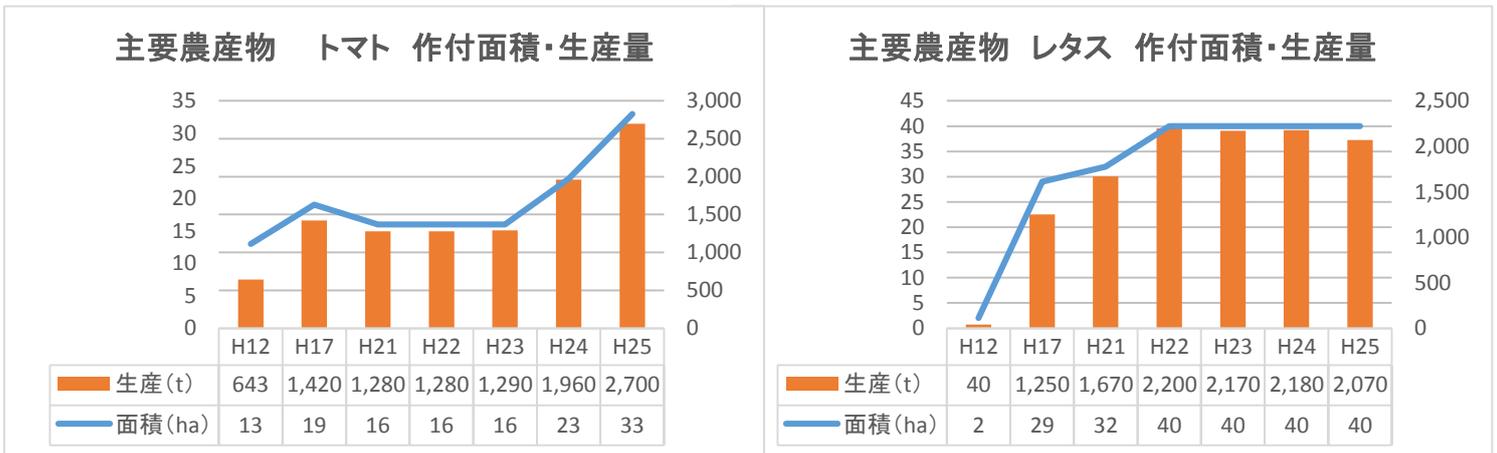
(2) 農業の推移

主要産業のひとつである農業は、高地を活かした高原野菜の生産が盛んである。かつて主力であった大根に替わりトマト、レタスの生産が年々上昇している。農業部門別販売金額は、平成22年時点で11億9,500万円となっている。

今後は、農業経営者の高齢化が進み、農業者数及び耕作面積は減少していくと推定される。



(出典：農林業センサス・生産農業所得統計・国勢調査・地域経済分析システム)

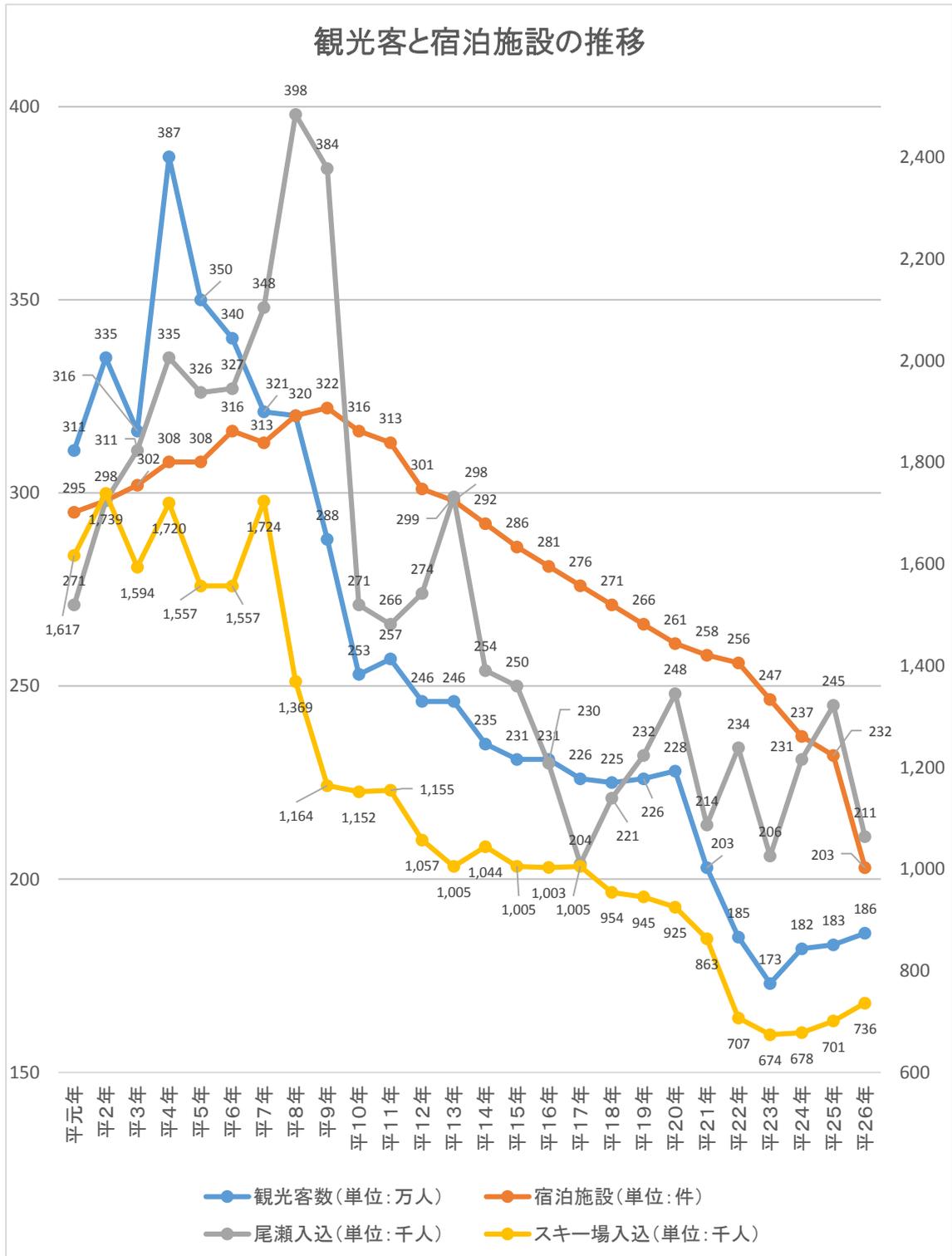


(出典：農水省・農林水産統計年報)

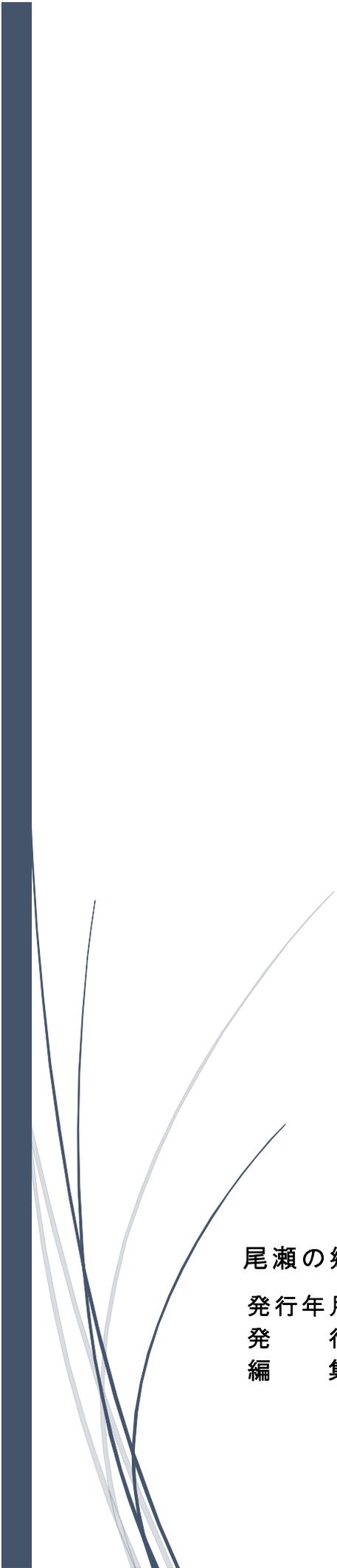
(3) 観光客と宿泊施設の推移

本村への観光客数は、平成4年の387万人をピークに、平成23年には173万人と、44% (214万人) 減少した。観光客の推移に比例して、村内宿泊施設数も減少している。

宿泊施設の減少は、宿泊施設経営者の高齢化に伴いさらに加速化していくものと推定される。



(出典：片品村観光協会・環境省〔片品村からの入山口集計〕)



尾瀬の郷片品村 人口ビジョン

発行年月：平成 27 年 12 月

発 行：群馬県片品村

編 集：むらづくり観光課

群馬県利根郡片品村鎌田 3 9 6 7 番地 3

TEL:0278(58)2112 FAX:0278(58)2110

<http://www.vill.katashina.gunma.jp/>